3ZB-6

Langrid case study:異文化差分析のための多言語ケーススタディシステムの提案

照井　賢治[†]　菱山　玲子[†]

[†] 早稲田大学理工学術院　創造理工学部経営システム工学科

1　はじめに

グローバル化が進む今，国際的な経営感覚を養うと共に，世界規模でのプロジェクトを進行させるための基盤形成が重要性を増している．一方で，世界の多くの教育機関でケーススタディが経営教育のみならず様々な分野の教育に用いられている [1]．結果的にケーススタディも多国籍間で行われる必要があるだろう．しかし，現状では多くの人々にとって言葉と文化の壁が異文化差や国際ビジネスケースの理解の妨げとなっている．本研究では，Web 上でケーススタディを行えるシステムを構築し，それを言語グリッド [2] に接続した多言語ケーススタディシステムを設計した．それにより，参加者の多言語でのケーススタディ参加による負担を軽減し，参加国間の文化差を抽出し分析・考察を行う．

2　関連研究

ケーススタディに関しては，米国のハーバード大学ビジネススクールで 20 世紀初頭に開発された教育方法である．Gallagher[3] はケース教育における統合環境の構築を行った．この研究では，紙媒体で行う従来のケーススタディ教育を WebCT を用いてコミュニケーションツール，教育コンテンツ，評価コンテンツを統合し，より豊かで柔軟性の高い教育環境の構築を目的とした．しかし，どちらも単一言語でのケース教育が主であり，多言語化は為されていない．

3　提案

本研究ではオンラインで多言語間ケーススタディが可能なシステムを設計した．それを用いて異文化間ケーススタディを行い，事前学習分析メモ及びチャットディスカッションログから文化的背景に起因する文化的差分の抽出及び分析を行う．そして，ケーススタディの多言語化を前提に，学習者がケースを母国語で学ぶことができ，母国語でディスカッションに参加できれば，複数の異なる国の参加者とのディスカッションが容易に行え，参加者の負担を軽減できる．同時に，他国の企業文化や経営者の考え方を学ぶ機会を提供できる．

3.1　システム概要

本システムは，PHP と HTML を用いて実装し，オンラインアプリケーションとした．これを多言語工房を介して言語グリッドに接続し多言語化することで，多国籍，多言語間でのケーススタディが可能となる．また，ケースの分析メモを参加者間で共有することにより，個人の意見や思考のプロセスが目に見える形で，後の多言語チャットディスカッションに作用する．システムの構成とインターフェースを以下に示す．

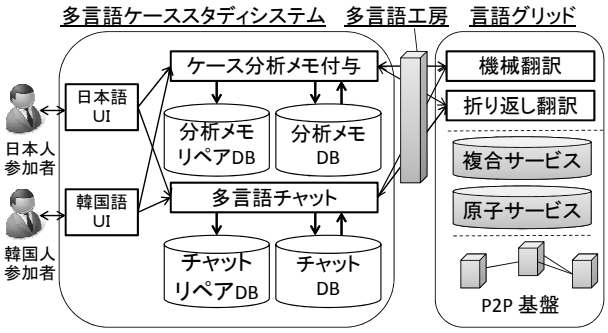

図 1: システムの構成

4　実験概要

実験は日本人１名と韓国人１名，計２名を１組として計６組で行った．ケースの題材は慶応ビジネススクールの「日本人留学生田中功一」[5] の要約版を用い，日本語版に加え，韓国語版を用いた．実験の流れとしては，1. ケースの予習（30 分），2. 多言語チャットを用いたディスカッション（40 分），3. アンケートとし，ディスカッションでは開発者がファシリテータとして参加した．そして，それらの行程でとれた分析メモとディスカッションログ，アンケートデータをもとに各参加国の特徴を抽出して分析し，考察を行った．

Langrid case study:The proposal of the multilingual case study for cultural difference analysis

Kenji TERUI[†], Reiko HISHIYAMA[†]

[†]School of Creative Science and Engineering, Waseda University

Copyright ©2013 Information Processing Society of Japan.
All Rights Reserved.

5　結果と考察

実験によって得られた分析メモに対し，5 因子性格モデルを用いて 5 つのカテゴリに分類し分析を行った．なお，分析に際し韓国人の分析メモ及び発話に関しては機械翻訳結果を用いたが，韓国語と日本語のバイリンガルの協力により結果の信頼性は保たれているものとする．以下にその結果を示す．図中の R は逆転を意味し，図 3 は逆転の処理済みである．

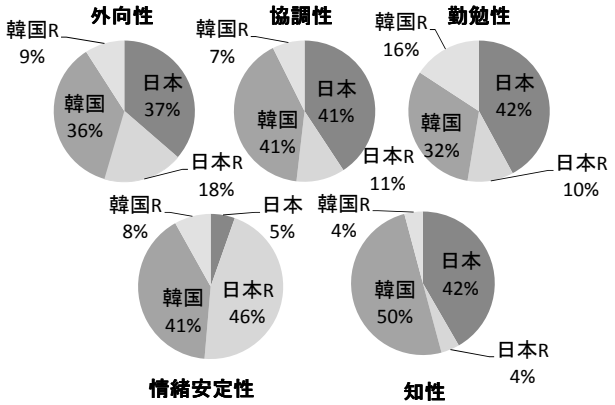

図 2: カテゴリ別分析メモの割合

図 2 より情緒安定性と勤勉性に大きな差が確認できた．この差は文化的な差異に起因するものと考えられる．また，チャットディスカッション中の誤訳による内容の取り違えもなく，全ての実験で終始コンセンサスの取得に成功した．また，実験によっては誤訳の克服も見受けられ，ファシリテータが誤訳の克服に貢献できる可能性を見出した．これは，分析メモの共有が，相互の考え方の相違に気付きを与えていることが考えられる．このことから，分析メモによって異文化差を抽出でき，それが共有されることで異文化間コミュニケーションの支援となることが検証された．

また，実験後アンケートデータに基づき，SD 法による日韓のイメージ分析を行った（図 3）．各国からの日本及び韓国のイメージは多少差があるものの，類似している．また，図 3 の情緒安定性と勤勉性の部分では，前述の分析メモで確認できたものと同様に差が見られる他，外向性でも大きな差が確認できた．このことから，各国のイメージ上の差と実際の文化的差分には少なからず相関があると考えられる．

6　おわりに

本研究では異文化差分析のための多言語間ケーススタディをデザインし，ケーススタディから得たチャットログと分析メモをもとに，日本人と韓国人の文化差の抽出及び分析を行った．今後はさらに大きな文化差が

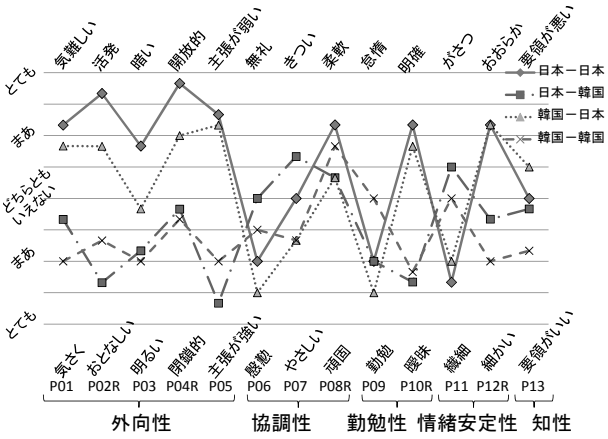

図 3: SD 法による日韓のイメージ

出るであろう欧米人を交えての実験が必要と考えられる．また，実用性を持たせるために，ケースの設定と近い社会人などでの実験も有効だろう．今後の課題は，よりスムーズなコミュニケーションに向けたシステムの実用性の向上や，効果的なファシリテーションの追及が考えられるほか，異文化ビジネスケースの実践に対する位置づけの明確化が挙げられる．

謝辞

本研究は，科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」採択プロジェクト「サービス指向集合知に基づく多言語コミュニケーション環境の実現」の成果によるものである．

本研究では慶応義塾大学ビジネススクールのケース「日本人留学生　田中功一」を教材とした．同ケースの著者である高木晴夫教授に感謝いたします．

参考文献

[1] 高木晴夫 : ケースメソッドによる討議授業のやり方，経営行動科学第 14 巻 3 号，pp.161-167，2001.

[2] Toru Ishida, “Language Grid, An Infrastructure for Intercultural Collaboration”, *IEEE/IPSJ Symposium on Applications and the Internet (SAINT-06)*, pp.96-100, keynote address, 2006.

[3] Jim Gallagher : Interactive Case Study Experiences Applied to the Managed Learning Environment, *The Internet Business Review*, 2004.

[4] 多言語工房，http://langrid.org/developer/jp/，最終閲覧 2013/1/10.

[5] 高木晴夫 : 日本人留学生　田中功一，慶応義塾大学ビジネススクールケースライブラリ，1984.

Copyright ©2013 Information Processing Society of Japan.
All Rights Reserved.